

令和8年度

老人福祉施設整備費  
補助金の手引

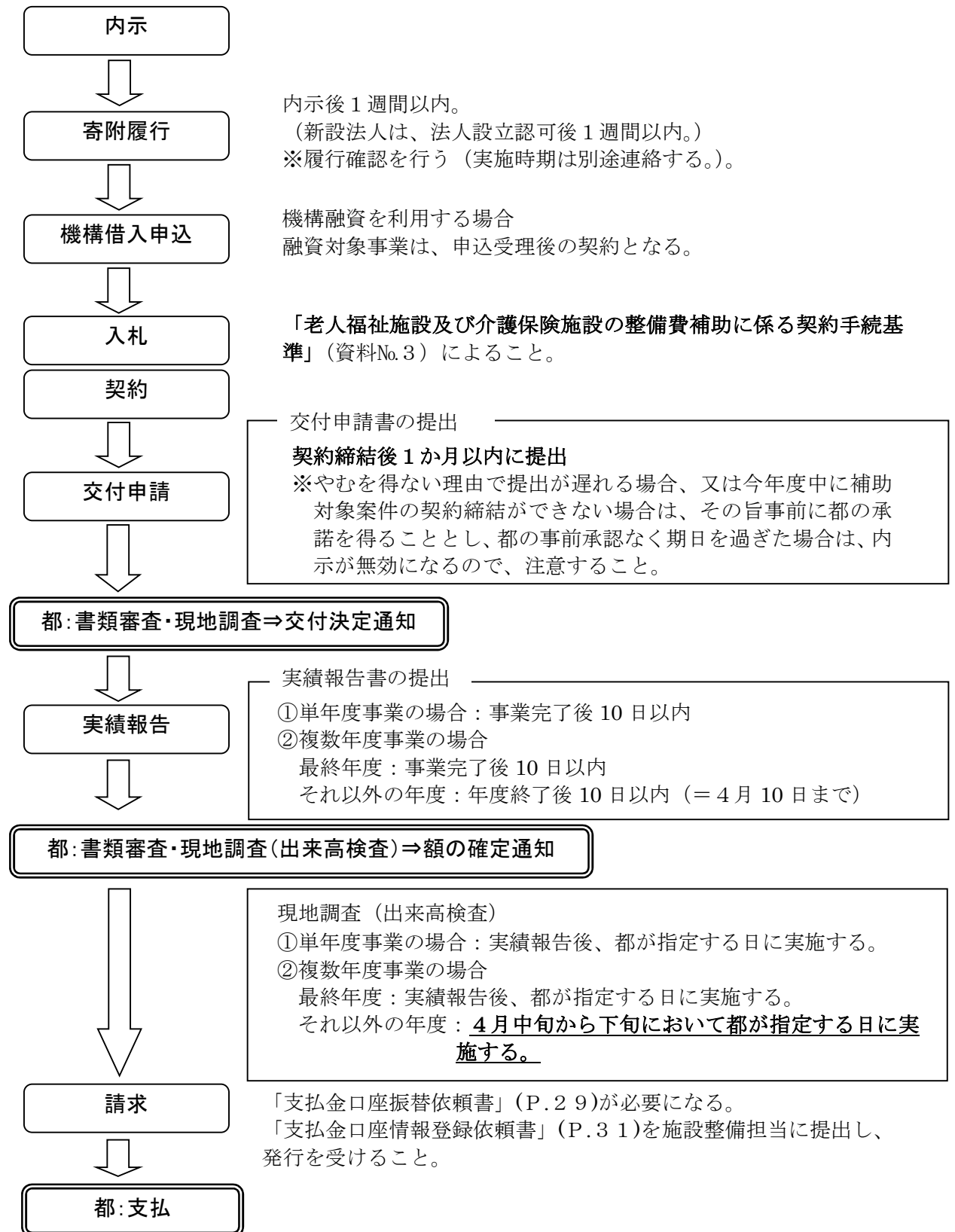
東京都福祉局高齢者施策推進部  
施設支援課施設整備担当

## 【目 次】

1	補助金交付事務の流れ .....	1
2	老人福祉施設整備費補助金 交付申請・実績報告 .....	3
3	補助金請求 .....	27

# 1 補助金交付事務の流れ

## 補助金交付事務の流れ



### < 収入・支出の確認 >

補助金の受領状況及び建設業者・設計業者等への支払状況の確認を行う。  
請求書(写)、領収書(写)、振込依頼書(写)、通帳(写)を提出すること。  
提出時期、提出方法等は、別途通知する。

### < 消費税仕入控除税額の報告 >

補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定後、報告すること。  
提出時期、提出方法等は、別途通知する。

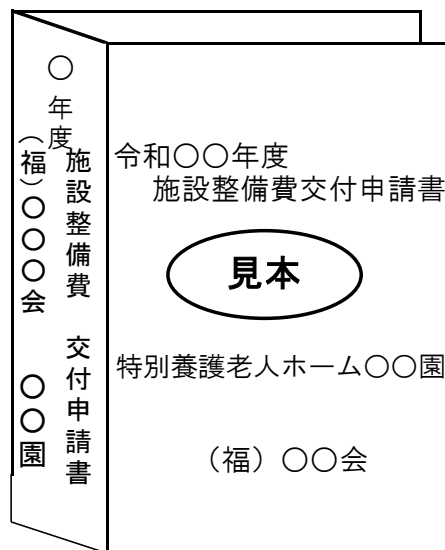
## 2 老人福祉施設整備費補助金

交付申請  
実績報告

# 老人福祉施設整備費補助金 交付申請書・実績報告書 ファイル作成要領

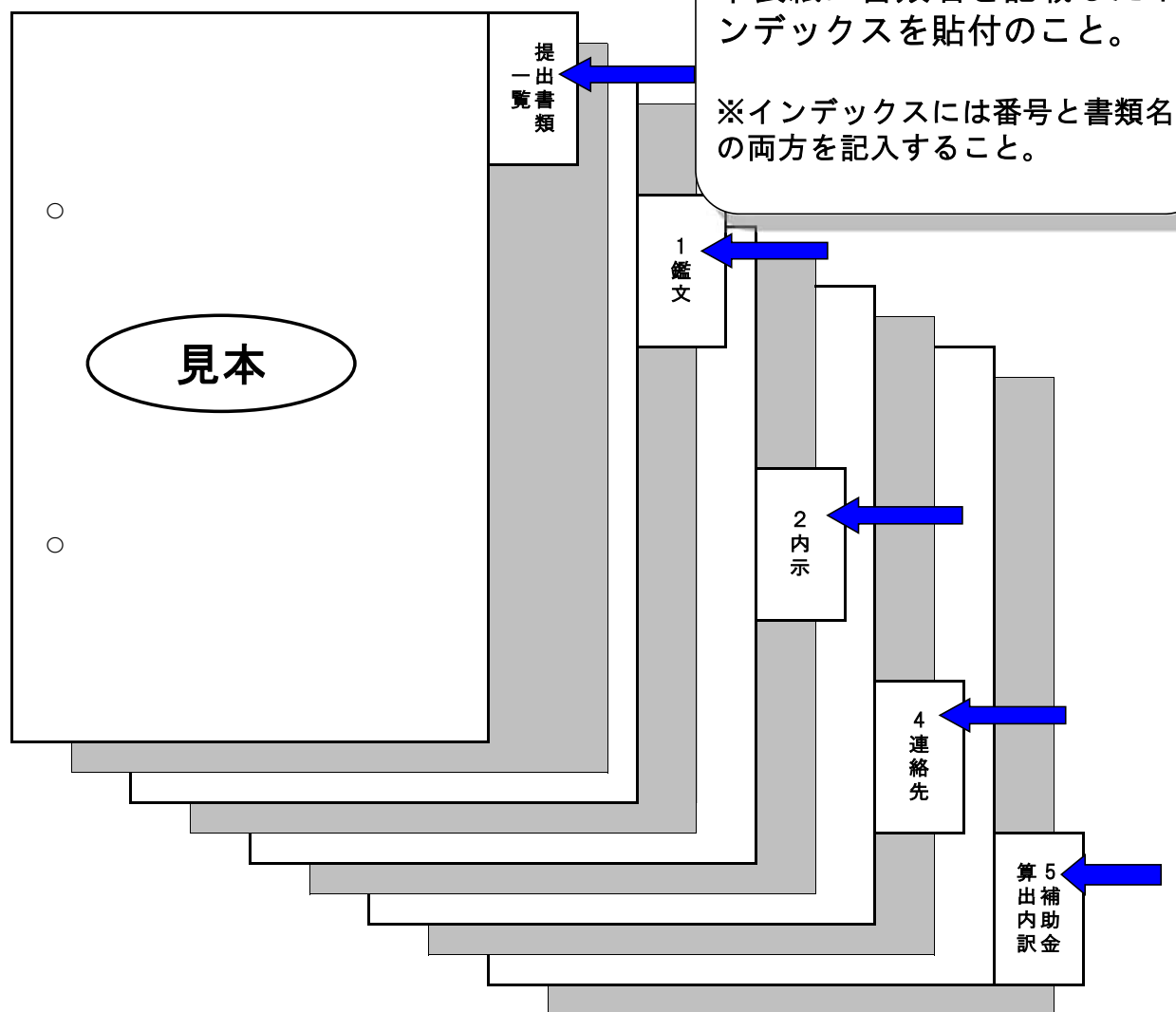
- (1) パイプファイル（A4・縦型・左綴じ）で綴り、表紙及び背表紙にタイトル・法人名を記入し、提出書類ごとに書類名のインデックスをつけた中表紙を必ず挟むこと。
- (2) 枚数の多い書類（契約費目別内訳書、工事出来高内訳書等）は両面印刷すること。
- (3) 書類ごとに下記の要領に従って、インデックスを貼付すること。

実績報告書提出時は、「交付申請書」を「実績報告書」に変えること。



**必ず見本通りに作成すること。**

## <インデックスの添付方法>



いずれかに○印をつけ

編 綴 順

番号	添付した資料欄に○ をする	交 付 申 請	実 績 報 告	様式ページ		備 考
				申請	実績	
	提出書類一覧表			当該一覧表		添付した資料欄に○をする
1	鑑文(都知事宛)			6	7	
2	内示(写し)		—	—		当該年度の内示通知(変更交付決定通知)及び内示別表
3	交付決定通知(写し)	—		—		
4	連絡先			8		
5	補助金算出内訳		—	9	—	
6	精算書	—		—	10	
7	面積・事業費按分表			11		A3サイズ
8	費目別内訳書			12		施設全体で出来高100%のもの
9	事業計画書		—	13	—	
10	事業実績報告書	—		—	15	
11	予算書抄本		—	17	—	
12	決算見込書抄本	—		—	17	
13	借入金償還計画書			—		協議時の様式で作成(実際の借入額・利率で作成する) 交付申請時から変更なければ、実績報告時は添付不要
14	補助審査基準表			—		協議時の様式で作成 交付申請時から変更なければ実績報告時は添付不要
15	有効居室面積表			18		
16	共用面積算出表			19		
17	室別面積表			20		
18	工事請負契約書(写し)			—		変更契約書を含む ※約款は不要
19	契約費目別内訳書			—		両面印刷 小項目まで添付 大項目ごとにインデックスを添付 計画変更に伴い契約費目別内訳に変更がある場合は、計画変更 後のものとする
20	工事工程表			—		
21	設計監理契約書(写し)			—		変更契約書や内示前に締結している契約書も含む
22	建築確認通知書(写し)		—	—		補助事業2年度目以降は不要
23	検査済証(写し)	—		—		竣工時に提出(建築、消防)
24	工事出来高報告書	—		—	22	「★法人から知事宛」「★施工業者から法人宛(写し)」各1部
25	工事出来高内訳書	—		—	23	両面印刷 大項目、中項目必須 (初年度小項目は該当頁のみ 最終年度100%時小項目不要)
26	案内図・配置図			—		
27	各階平面図			—		事業別に色で表示すること(協議時と同じ色分け)
28	立面図			—		
29	工事写真			—		交付申請時 工事着工状況が確認できるもの 数葉程度 実績報告時 20葉程度(資料№3参考資料3参照)
30	整備計画に関する意見書(写し)		—	—		協議時に提出したもの(区市町村長名のもの)
31	誓約書		—	26		
32	印鑑証明書		—	—		交付申請日の概ね3ヶ月以内に発行されたもの
33	請求書	—		—	28	法人の実印(印鑑証明書と同一の印)で押印 日付は空欄にする
34	支払金口座振替依頼書	—		—	29	35の依頼により都が出力した原紙をコピーして使用
35	支払金口座情報登録依頼書		—	31	—	34の支払金口座振替依頼書を未登録の場合
36	通帳(写し)		—	—		35で登録する口座のカタカナ名義が印字されているページ

2年目以降  
は不要

○印は、協議書と同じ様式

実績報告時に下記の内容を確認し、法人チェック欄にマルをつけてください。

	法人チェック欄
老人福祉施設整備費補助要綱第7条(3)アの内容を理解し、契約の相手方及びその関係者から寄付金等の資金の提供は受けていません。	受けていない ・ 受けている

記載例(交付申請)

実印を使用

捨印

別紙 1

所在地・法人名・代表者名は印鑑証明書の記載と合わせる  
こと（省略しない）

※途中で変更があった際には、連絡すること

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事 殿

事務所の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
法人名 社会福祉法人 〇〇会  
代表者職氏名 理事長 〇〇 〇〇 印

実印を使用

令和〇〇年度老人福祉施設整備費補助金の交付申請について

このことについて、次により都補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

申請年度の申請額を記入

- 1 申請額 金 164,250,000円
- 2 補助対象施設種別 特別養護老人ホーム
- 3 申請額算出内訳 別紙 1－2（ ）のとおり
- 4 事業計画書 別紙 1－3 のとおり
- 5 暴力団関係者に該当しないことの誓約書 別紙 1－4



記載例(実績報告)

実印を使用

捨印

別紙 3

所在地・法人名・代表者名は印鑑証明書の記載と合わせることを（省略しない）

※途中で変更があった際には、連絡すること

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事 殿

事務所の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
法人名 社会福祉法人 〇〇会  
代表者職氏名 理事長 〇〇 〇〇 印

実印を使用

令和〇〇年度老人福祉施設整備費補助金の事業実績報告について

都が出す交付決定通知書の日付・文書番号を記入  
(注)内示通知の日付・文書番号ではない

令和〇〇年〇〇月〇〇日付〇〇福祉高施第〇〇〇〇号で交付決定を受けた令和〇〇年度老人福祉施設整備費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告する。

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 1 補助対象施設種別 | 特別養護老人ホーム       |
| 2 精 算 書    | 別紙 3-2 ( ) のとおり |
| 3 事業実績報告書  | 別紙 3-3 のとおり     |

## 事業計画者連絡先

(フリガナ)		
計画者名		
(フリガナ)		
施設名		
整備計画地住所 ※住居表示又は地番		〒
事務担当者  (法人連絡先)	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	〒
	電 話	
	F A X	
	メールアドレス	
設計事務所	社名・担当者名	
	住 所	
	電 話	
	F A X	
工事請負業者	社名・担当者名	
	住 所	
	電 話	
	F A X	

\* 他にコンサル業者と契約している場合は追加すること

令和8年度 老人福祉施設整備費補助金 算出内訳

施設名	(仮称)〇〇ホーム	別紙1-2(1)			
法人名	(福)〇〇会	補助事業提出年度	令和〇年度	工事請負業者名	〇〇建設株式会社
整備年度	令和〇年度…25% / 令和×年度…75%	補助事業の初年度内率の年度	令和〇年度	設計監理業者名	〇〇設計株式会社
施設所在地(地番)	〇区〇町〇丁目〇番〇号	補助事業完了予定年月日	令和〇年〇月〇〇日	色付きの網掛けセルのみに数値等を記載する	
構造	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上5階建	開設予定年月日	令和△年△△月△△日		

年度	施設種別	区分		定員	総事業費 A	対象経費 B(≦A)	寄付金その他の収入額 C	差引額 D (=A-C)	算定基準による算定額				補助基本額 F	控除する交付金額 G	補助額 H(F-G) 千円未満切捨
		整備区分	類型						(単価等)	(出来高%)	(定員)	促進係数 E(注2)			
令和25年度	特別養護老人ホーム	本体	創設	ユニット型	50	定員変更の伴う増築等の場合は、「増築(100→110)」と直接				10,000,000 円 × 25 % × 50 床 × 1.20	=	150,000,000 円	150,000,000		150,000,000
	特別養護老人ホーム	併設ショート	創設	ユニット型	10					10,000,000 円 × 25 % × 10 床 × 1.20	=	30,000,000 円	30,000,000		30,000,000
	物価調整額	本体	創設	ユニット型	50					10,740,000 円 × 25 % × 50 床 ×	=	134,250,000 円	134,250,000		134,250,000
		併設ショート	創設	ユニット型	10				10,740,000 円 × 25 % × 10 床 ×	=	26,850,000 円	26,850,000		26,850,000	
	併設加算				60	「7. 面積事業費控分算」の事業費①～④と一致すること。 (補助対象事業部分のみ)。				円 × 25 % × 床 ×	=	円			
		地域交流スペース(防災拠点型)	創設	大規模型						350,000 円 × 25 % × 60 床 × 1.20	=	6,300,000 円	6,300,000		6,300,000
	工事請負費				①408,333,334	②362,962,963				27,000,000 円 × 25 %	=	6,750,000 円	6,750,000		6,750,000
	工事事務費				③13,611,112	④2,268,519									
	整備費補助合計				421,944,446	365,231,482									
	DXコンサル経費				2,000,000	2,000,000				円 × 15 %	=	円			225,000
総合計					423,944,446	367,231,482		423,944,446							

令和75年度	特別養護老人ホーム	本体	創設	ユニット型	50																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
--------	-----------	----	----	-------	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考欄)

施設種別	整備区分	類型	員	総事業費 A	対象経費 B(≦A)	寄付金その他の収入額 C	差引額 D (=A-C)	補助額 H(F-G) 千円未満切捨
全 体 100 %	特別養護老人ホーム 本体	創設	ユニット型	50				800,000,000
	特別養護老人ホーム 併設ショート	創設	ユニット型	10				120,000,000
	物価調整額	本体	創設	ユニット型	50			537,000,000
		併設ショート	創設	ユニット型	10			107,400,000
	併設加算				60			25,200,000
		地域交流スペース(防災拠点型)	創設	大規模型				27,000,000
工事請負費				1,633,333,334	1,451,851,852			
工事事務費				54,444,445	9,074,074			
合計				1,687,777,779	1,460,925,926		1,689,777,779	1,416,800,000

施設種別 …「特別養護老人ホーム」、「養護老人ホーム」、「介護専用型ケアハウス」から選択  
整備区分 …「創設」、「増築」、「改築」から選択  
類型 …「ユニット型」、「従来型個室」、「多床室」から選択  
…「地域交流スペース(防災拠点型)」は、「大規模型」、「中規模型」から選択

(注1) 事業費は年度出来高で算定する。  
(注2) 対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含まない。  
(注3) 工事事務費の対価経費(B欄)は、工事費の対価経費(B欄)の2.6%を限度とする。  
(注4) B、D、E欄の合計金額を比較して、いずれか少ない金額をF合計欄に記入する。  
(注5) 移行時特別独立金及び移行時特別独立預金を有する社会福祉法人は、その額をG欄に記入する。  
(注6) 「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金」における先進的  
事業支援特別交付金が交付される場合(介護療養型医療施設転換整備計画に係る分を除く)は、当該交付  
金をG欄に記入し、補助額から控除する。  
(注7) 施設種別、整備区分、類型が複数の場合は、欄を追加する。  
(注8) 令和2年度以降及び全体は予定額を記入する。  
(注9) 全体100%の整備費補助合計額は、整備年度毎の補助額の計とする。

(併設加算)	併設	定員一人当たり加算額	併設加算	…併設する場合、「併設」欄で○を選択。 …定員1人当たりの加算額の上限は50万円。 ただし、認知症高齢者グループホームを併設する場合の上限は70万円。 …特別養護老人ホーム(併設ショートを含む。)の定員が100人を超える場合、100人を超える分の 基準単価に対しては、加算を行わない。
看護小規模多機能	○	350,000		
認知症高齢者GH				
小規模多機能				
認知症対応型デイ				
介護予防防犯点				
訪問看護ステーション				
夜間対応型訪問介護				
定期巡回				
地域包括支援センター				
合計		350,000		

施 設 名	(仮称)〇〇ホーム	交付申請時の補助金算出内訳と同様に記載			別紙3-2(1)
法 人 名	(福)〇〇会	補助事業提出年度	令和〇年度	工事請負業者名	〇〇建設株式会社 (実績報告用)
整備年度	令和〇年度…25% / 令和×年度…75%	補助事業の初年度内米の年度	令和〇年度	設計監理業者名	〇〇設計株式会社 [法人・公立]
施設所在地(地番)	〇区〇町〇丁目〇番〇号	補助事業完了予定年月日	令和〇年〇月〇〇日	色付きの網掛けセルのみに数字等を記載する	
構 造	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上5階建	開設予定年月日	令和〇年〇月〇〇日		

整備年度	施設種別		区分		定員	総事業費 A	対象経費 B(≦A)	寄付金その他の収入額 C	差引額 D (=A-C)	算定基準による算定額						補助基本額 F	控除する 交付金額 G	補助額 H(F-G) 千円未満切捨
			整備区分	類型						(単価等)	(出来高)	(定員)	促進係数 および指数	E				
○ 年度	特別養護老人ホーム	本体	創設	ユニット型	50					10,000,000 円 × 25 % × 50 床 × 1.20	= 150,000,000 円	150,000,000			150,000,000			
	特別養護老人ホーム	併設ショート	創設	ユニット型	10					10,000,000 円 × 25 % × 10 床 × 1.20	= 30,000,000 円	30,000,000			30,000,000			
	物価調整額	本体	創設	ユニット型	50					10,740,000 円 × 25 % × 50 床 ×	= 134,250,000 円	134,250,000			134,250,000			
		併設ショート	創設	ユニット型	10					10,740,000 円 × 25 % × 10 床 ×	= 26,850,000 円	26,850,000			26,850,000			
										円 × 25 % × 床 ×	= 円							
	併設加算				60					円 × 25 % × 60 床 × 1.20	= 円							
	地域交流スペース(防災拠点型)	創設	大規模型							27,000,000 円 × 25 %	= 6,750,000 円	6,750,000			6,750,000			
25%	工事請負費					① 408,333,334	② 362,962,963			B,D,E欄の合計を比較して少ない金額がF欄に反映される。								
%	工事事務費					③ 13,611,112	④ 2,268,519											
	整備費補助合計					421,944,446	365,231,482											
	DXコンサル経費					2,000,000	2,000,000			円 × 15 %	= 円							
	総			計		421,944,446	365,231,482		421,944,446	= 円	= 円	421,944,446			347,850,000	225,000		


× 年度 %	特別養護老人ホーム	本体	創設	ユニット型	50	<div></div>	10,000,000 円 × 75 % × 50 床 × 1.20 = 450,000,000 円	450,000,000 円		450,000,000
	特別養護老人ホーム	併設ショート	創設	ユニット型	10		10,000,000 円 × 75 % × 10 床 × 1.20 = 90,000,000 円	90,000,000 円		90,000,000
	物価調整額	本体	創設	ユニット型	50		10,740,000 円 × 75 % × 50 床 × 1.20 = 402,750,000 円	402,750,000 円		402,750,000
		併設ショート	創設	ユニット型	10		10,740,000 円 × 75 % × 10 床 × 1.20 = 80,550,000 円	80,550,000 円		80,550,000
							円 × 75 % × 床 × 1.20 = 円			
	併設加算				60		円 × 75 % × 60 床 × 1.20 = 円			
	地域交流スペース(防災拠点型)		創設	大規模型			27,000,000 円 × 75 % × 1.20 = 20,250,000 円	20,250,000 円		20,250,000
	75	工 事 請 負 費					1,225,000,000	1,088,888,889		
		工 事 事 務 費					40,833,333	6,805,555		
		整備費補助合計					1,265,833,333	1,095,694,444		1,043,550,000
	DXコンサル経費				2,000,000	2,000,000	円 × 85 % = 円		1,275,000	
	総 合 計				1,265,833,333	1,095,694,444	1,265,833,333 円 × 85 % = 円	1,265,833,333 円	1,043,550,000 円	

デジタル介護機器、次世代介護機器、介護の周辺業務機器等の介護業務支援システムの選定・活用に関するコンサルティング等に係る経費の総額を記載。	55,833,333	1,095,694,444	1,265,83	DXコンサル経費は工事本体とは別に各年度の出来高を記入。
事業費	対象経費	寄付金その他収入等	差引額	補助額

施設種別		用に関するコンサルティング等に係る経費の総額を記載。			事業費 A	対象経費 B (≦A)	寄付金その他の収入額 C	差引額 D (=A-C)	補助額 H (F-G) 千円未満切捨		
		整備区分	類型	員							
全 体	特別養護老人ホーム	本体	創設	ユニット型					800,000,000		
	特別養護老人ホーム	併設ショート	創設	ユニット型					10	120,000,000	
	物価調整額	本体	創設	ユニット型					50	537,000,000	
		併設ショート	創設	ユニット型					10	107,400,000	
	併設加算										
	地域交流スペース(防災拠点型)	創設	大規模型						60	27,000,000	
100%	工 事 請 負 費				1,633,333,334	1,451,851,852					
	工 事 事 務 費				54,444,445	9,074,074					
	合 計				1,687,777,779	1,460,925,926		1,687,777,779	1,391,400,000		

施設種別	・・・「特別養護老人ホーム」、「養護老人ホーム」、「介護専用型ケアハウス」から選択
整備区分	・・・「創設」、「増築」、「改築」から選択
類 型	・・・「ユニット型」、「従来型個室」、「多床室」から選択 ・・・「地域交流スペース（防災拠点型）」は、「大規模型」、「中規模型」から選択

(注1) 事業費は年度出来高に限ります。  
(注2) 対象経費(8)には、対外外工事費(土地造成等)は含めない。  
(注3) **工事事業費の対象経費(8)は、工事職員費の対象経費(8)の2.6%を限度とする。**  
(注4) ①、②、③の合計金額をC欄として、以下所列の金額を社会福祉法人C欄に記入する。  
(注5) 福利特別増立金及び福利特別増立金等が社会福祉法人に、その額をC欄に記入する。  
(注6) 地域福祉・福祉空間整備等施設整備会場①及び地域福祉・福祉空間整備推進会場②における先導的  
事業支援交付金③が交付される場合(介護療養型医療施設転換整備計画に係る交付金を除く)は、当該交付  
金額をC欄に記入し、補助額から控除する。  
(注7) 施設増築、整備区分、類型が複数の場合は、欄を追加する。  
(注8) 令和2年度以降及び全体は予定額を記入する。  
(注9) 全体100%の都補助額合計は、翌年度までの補助額の計とする。

<b>精算欄</b>	
<b>交付決定額又は変更交付決定額 I</b>	<b>不要額 J (H-I)</b>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">           交付決定通知又は変更交付決定通知の額を記入。         </div> 	
<b>225,000</b>	
<b>347,850,000</b>	
<b>1,275,000</b>	
<b>1,043,550,000</b>	

併設	定員一人当たり加算額

併設加算 …併設する場合、「併設」欄で○を選択。

…定員1人当たりの加算額の上限は50万円。

ただし、認知症高齢者グループホームを併設する場合の上限は70万円。

…特別養護老人ホーム（併設ショートを含む。）の定員が100人を超える場合、100人を超える分の基準単価に対しては、加算を行わない。

## 面積・事業費按分表

法人名：(福)〇〇会

該当項目100%事業費×年度出来高  
1,185,185,185×25%＝296,296,296(四捨五入)

「5 補助金算出内訳」、「6 精算書」  
の事業費欄①～④に数字を転記  
①総事業費A:工事請負費  
②対象経費B:工事請負費  
③総事業費A::工事事務費  
④対象経費B::工事事務費

全体(100%)1,185,185,185円  
－〇〇年度(25%)296,296,296円

4,000.00㎡÷5,400.00㎡

上欄の%ではなく、本体面積比で按分  
4,000.00㎡÷5,400.00㎡×1,600,000,000円  
＝1,185,185,185円(四捨五入)  
按分した結果、合計と1円のズレが生じた場合は  
補助対象外の施設で±1円して調整する。

単位:円

区分		〇〇年度 25%						× ×年度 75%						全体 100%						
		特養	ショート	地域交流スペース (防災拠点型)	補助対象 小計	標準ディ	計	特養	ショート	地域交流スペース (防災拠点型)	補助対象 小計	標準ディ	計	特養	ショート	地域交流スペース (防災拠点型)	補助対象 小計	標準ディ	計	
面 積	本 体	㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡
	%	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	9.26%	100.00%	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	9.26%	100.00%	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	9.26%	100.00%	
工 事 費	補助 対象 工事	直接工事費	296,296,296	37,037,037	29,629,630	362,962,963	37,037,037	400,000,000	888,888,889	111,111,111	88,888,889	1,088,888,889	111,111,111	1,200,000,000	1,185,185,185	148,148,148	118,518,519	1,451,851,852	148,148,148	1,600,000,000
		解体撤去																		
		仮設																		
		計	296,296,296	37,037,037	29,629,630	362,962,963	37,037,037	400,000,000	888,888,889	111,111,111	88,888,889	1,088,888,889	111,111,111	1,200,000,000	1,185,185,185	148,148,148	118,518,519	1,451,851,852	148,148,148	1,600,000,000
	補助 対象 外 工事	土地造成																		
		緑化・外構	37,037,037	4,629,630	3,703,704	45,370,371	4,629,629	50,000,000	111,111,111	13,888,889	11,111,111	136,111,111	13,888,889	150,000,000	148,148,148	18,518,519	14,814,815	181,481,482	18,518,518	200,000,000
		解体撤去																		
		仮設																		
	計	37,037,037	4,629,630	3,703,704	45,370,371	4,629,629	50,000,000	111,111,111	13,888,889	11,111,111	136,111,111	13,888,889	150,000,000	148,148,148	18,518,519	14,814,815	181,481,482	18,518,518	200,000,000	
	合 計	333,333,333	41,666,667	33,333,334	408,333,334	41,666,666	450,000,000	1,000,000,000	125,000,000	100,000,000	1,225,000,000	125,000,000	1,350,000,000	1,333,333,333	166,666,667	133,333,334	1,633,333,334	166,666,666	1,800,000,000	
工 事 事 務 費	補助対象事務費	1,851,852	231,482	185,185	2,268,519	231,481	2,500,000	5,555,555	694,444	555,556	6,805,555	694,445	7,500,000	7,407,407	925,926	740,741	9,074,074	925,926	10,000,000	
	補助対象外事務費	9,259,259	1,157,408	925,926	11,342,593	1,157,407	12,500,000	27,777,778	3,472,222	2,777,778	34,027,778	3,472,222	37,500,000	37,037,037	4,629,630	3,703,704	45,370,371	4,629,629	50,000,000	
	合 計	11,111,111	1,388,890	1,111,111	13,611,112	1,388,888	15,000,000	33,333,333	4,166,666	3,333,334	40,833,333	4,166,667	45,000,000	44,444,444	5,555,556	4,444,445	54,444,445	5,555,555	60,000,000	
(再掲)補助対象 計		298,148,148	37,268,519	29,814,815	365,231,482	37,268,518	402,500,000	894,444,444	111,805,555	89,444,445	1,095,694,444	111,805,556	1,207,500,000	1,192,592,592	149,074,074	119,259,260	1,460,925,926	149,074,074	1,610,000,000	
(再掲)補助対象外 計		46,296,296	5,787,038	4,629,630	56,712,964	5,787,036	62,500,000	138,888,889	17,361,111	13,888,889	170,138,889	17,361,111	187,500,000	185,185,185	23,148,149	18,518,519	226,851,853	23,148,147	250,000,000	
総合計		344,444,444	43,055,557	34,444,445	421,944,446	43,055,554	465,000,000	1,033,333,333	129,166,666	103,333,334	1,265,833,333	129,166,667	1,395,000,000	1,377,777,777	172,222,223	137,777,779	1,687,777,779	172,222,221	1,860,000,000	

補助対象 = 補助対象工事・計 + 補助対象事務費  
補助対象外 = 補助対象外工事・計 + 補助対象外事務費

総合計:  
出来高25%になるように  
按分する。

工事事務費・合計:  
出来高25%になるように  
按分する。

工事費・合計:  
出来高25%になるように  
按分する。

面積は、  
「18 室別面積  
表(事業別)」から  
転記。

「8 費目別内訳  
書」のD欄の金額を  
転記。

補助対象:内示後の契約  
補助対象外:内示前の契約  
※内示前に行う基本設計等は補助対象  
とはならない。

# 費目別内訳書

色の付いたセルに工事請負契約書の内訳書から、諸経費及び消費税が含まれていない金額を転記する。

$100,000,000 \times 1,365,656,565 \div 1,536,363,636 = 88,888,889$ (四捨五入)  
※四捨五入した結果、総合計と1円ズレが生じた場合は、対象外工事費に±1円して調整する。

記載例

法人名： (福)〇〇会

施設名： 〇〇ホーム

(単位：円)

区分		A 金額	B 諸経費	C 消費税 ((A+B) × 10%)	D 合計 (A+B+C)	備考
対象工事費	直接工事費・共通仮設費	1,365,656,565	88,888,889	145,454,546	1,600,000,000	
	解体撤去工事費		0	0	0	
	仮設建物工事費		0	0	0	
	計	1,365,656,565	88,888,889	145,454,546	1,600,000,000	
対象外工事費	1 緑化・外構工事	170,707,071	11,111,111	18,181,818	200,000,000	
	2 解体撤去工事費	0	0	0	0	
	3 仮設建物工事費	0	0	0	0	
	計	170,707,071	11,111,111	18,181,818	200,000,000	
総合計		1,536,363,636	100,000,000	163,636,364	1,800,000,000	

増改築の場合であって、補助

諸経費率 (B/A)

6.51%

工事請負契約書の内訳書から転記。

D欄で算出された金額を、「7 面積・事業費按分表」の100%事業費の計欄(右端1列)に転記する。

## 令和〇〇年度 事業計画書

## 1 設置主体及び経営主体

## 2 施設の名称

## 3 施設の所在地

## 4 施設の種類及び入所定員等

施設の種類	類型	入所	併設 ショート	合計	ユニットの 数
特別養護老人ホーム	ユニット型	人	人	人	
	従来型個室	人	人	人	
	多床室	人	人	人	

・防災拠点型地域交流スペース

・併設加算対象施設（ ）

## 5 施設の規模及び構造

(1) 敷地の面積  $\text{m}^2$ 

(2) 敷地の所有関係（自己所有地、借地の別）

(3) 建物の創設、改築等の別

(4) 建物の面積 建築面積  $\text{m}^2$ 延床面積  $\text{m}^2$ 

(5) 建物の構造 造、地下 階、地上 階建

## 6 年次計画（出来高％）

〇〇年度	××年度	合 計
％	％	100％

7 整備費（補助対象施設分）

	〇〇年度	××年度	合 計
主体工事費	円	円	円
解体撤去工事費（増改築）	円	円	円
仮設工事費（増改築）	円	円	円
補助対象外工事費	円	円	円
工事費計	円	円	円
補助対象工事事務費	円	円	円
補助対象外工事事務費	円	円	円
工事事務費計	円	円	円
合 計	円	円	円

8 財源内訳（補助対象施設分）

	〇〇年度	××年度	合 計
都補助金	円	円	円
区市町村補助金	円	円	円
借入金	円	円	円
内訳	機構借入金	円	円
	協調融資	円	円
自己資金	円	円	円
内訳	一般財源	円	円
	寄付金	円	円
合 計	円	円	円

9 施工計画

(1) 契約年月日	令和	年	月	日
(2) 着工年月日	令和	年	月	日
(3) 竣工年月日	令和	年	月	日
(4) 事業開始年月日	令和	年	月	日

10 その他参考事項

（添付書類）

- (1) 歳入歳出予算書抄本
- (2) 借入金償還計画書
- (3) 補助審査基準表
- (4) 室別面積表
- (5) 工事請負契約書（写し）及び工事費費目別内訳書
- (6) 工事仕様書
- (7) 設計監理契約書（写し）及び工事事務費費目別内訳書
- (8) 建築確認済証・申請書（写し）
- (9) 案内図、配置図、各階平面図（建築面積を明記したもの）、立面図
- ※ 改築等の場合は、既存建物に係る図面等を併せて添付すること。
- (10) 整備計画に関する意見書（写し）（区市町村長名のもの）
- ※ 防災拠点型地域交流スペースを整備する場合は防災拠点型地域交流スペースの整備に関する意見書（写し）を、従来型を整備する場合は従来型整備に関する意見書（写し）を、12人を超えるユニットを整備する場合はユニット定員に関する意見書（写し）を併せて添付すること。



## 令和〇〇年度 事業実績報告書

## 1 設置主体及び経営主体

## 2 施設の名称

## 3 施設の所在地

## 4 施設の種類及び入所定員等

施設の種類	類型	入所	併設 ショート	合計	ユニットの 数
特別養護老人ホーム	ユニット型	人	人	人	
	従来型個室	人	人	人	
	多床室	人	人	人	

- ・防災拠点型地域交流スペース  $\text{m}^2$
- ・併設加算対象施設 ( )

## 5 施設の規模及び構造

- (1) 敷地の面積  $\text{m}^2$
- (2) 敷地の所有関係 (自己所有地、借地の別)
- (3) 建物の創設、改築等の別
- (4) 建物の面積 建築面積  $\text{m}^2$   
延床面積  $\text{m}^2$
- (5) 建物の構造

## 6 年次計画 (出来高%)

〇〇年度	××年度	合 計
%	%	100%

7 整備費（補助対象施設分）

	〇〇年度	××年度	合 計
主体工事費	円	円	円
解体撤去工事費（増改築）	円	円	円
仮設工事費（増改築）	円	円	円
補助対象外工事費	円	円	円
工事費計	円	円	円
補助対象工事事務費	円	円	円
補助対象外工事事務費	円	円	円
工事事務費計	円	円	円
合 計	円	円	円

8 財源内訳（補助対象施設分）

	〇〇年度	××年度	合 計
都補助金	円	円	円
区市町村補助金	円	円	円
借入金	円	円	円
内訳	機構借入金	円	円
	協調融資	円	円
自己資金	円	円	円
内訳	一般財源	円	円
	寄付金	円	円
合 計	円	円	円

9 施工計画

(1) 契約年月日	令和	年	月	日
(2) 着工年月日	令和	年	月	日
(3) 竣工年月日	令和	年	月	日
(4) 事業開始年月日	令和	年	月	日

10 その他参考事項

（添付書類）

- (1) 歳入歳出決算（見込）書抄本
- (2) 借入金償還計画書
- (3) 補助審査基準表
- (4) 室別面積表
- (5) 工事請負契約書（写し）及び工事費費目別内訳書
- (6) 工事仕様書
- (7) 設計監理契約書（写し）及び工事事務費費目別内訳書
- (8) 工事出来高報告書
- (9) 検査済証（建築基準法第7条第3項による。）（写し）
- (10) 消防用設備等検査済証（写し）
- (11) 案内図、配置図、各階平面図（建築面積を明記したもの）、立面図  
※ 改築等の場合は、既存建物に係る図面等を併せて添付すること。
- (12) 建物内外主要部分の写真（20葉程度）
- (13) 整備計画に関する意見書（写し）（区市町村長名のもの）  
※ 防災拠点型地域交流スペースを整備する場合は防災拠点型地域交流スペースの整備に関する意見書（写し）を、従来型を整備する場合は従来型整備に関する意見書（写し）を、12人を超えるユニットを整備する場合はユニット定員に関する意見書（写し）を併せて添付すること。

令和〇〇年度 予算 建設事業会計決算(見込)書抄本

交付申請:「予算」に○印をつける  
実績報告:「決算(見込)」に○印をつける

記載

社会福祉法人 〇〇 会

(仮称)〇〇ホーム

(単位:円)

区			分	合	計	金	額	特 養 ・ シ ョ ー ト	そ の 他 補 助 対 象 外	
収入	施設整備費	補助金	都	補	助	金	169,875,000	169,875,000	0	
		補助金	区 ・ 市	補	助	金	70,000,000	50,000,000	20,000,000	
		借入金	福 祉 医 療 機 構				75,000,000	75,000,000	0	
		借入金	協 調 融 資				537,500	537,500	0	
		自己資金	自 己 資 金				90,587,500	76,531,946	14,055,554	
		自己資金	寄 付 金				59,000,000	50,000,000	9,000,000	
		合	計				465,000,000	421,944,446	43,055,554	
支出	施設整備費	工事費	建 設 工 事 費				400,000,000	362,962,963	37,037,037	
		工事費	補 助 対 象 外 工 事 費				50,000,000	45,370,371	4,629,629	
		小	計				450,000,000	408,333,334	41,666,666	
	工事事務費	工事事務費	補 助 対 象 工 事 事 務 費				2,500,000	2,268,519	231,481	
		工事事務費	補 助 対 象 外 工 事 事 務 費				12,500,000	11,342,593	1,157,407	
		小	計				15,000,000	13,611,112	1,388,888	
	合	計					465,000,000	421,944,446	43,055,554	

収入合計と支出合計は一致

この抄本は、原本と相違ないことを証明します。

事業計画書(P. 14)、事業実績報告書(P. 16)の数字と合致する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日 社会福祉法人 〇〇 会 理事長 〇〇 〇〇

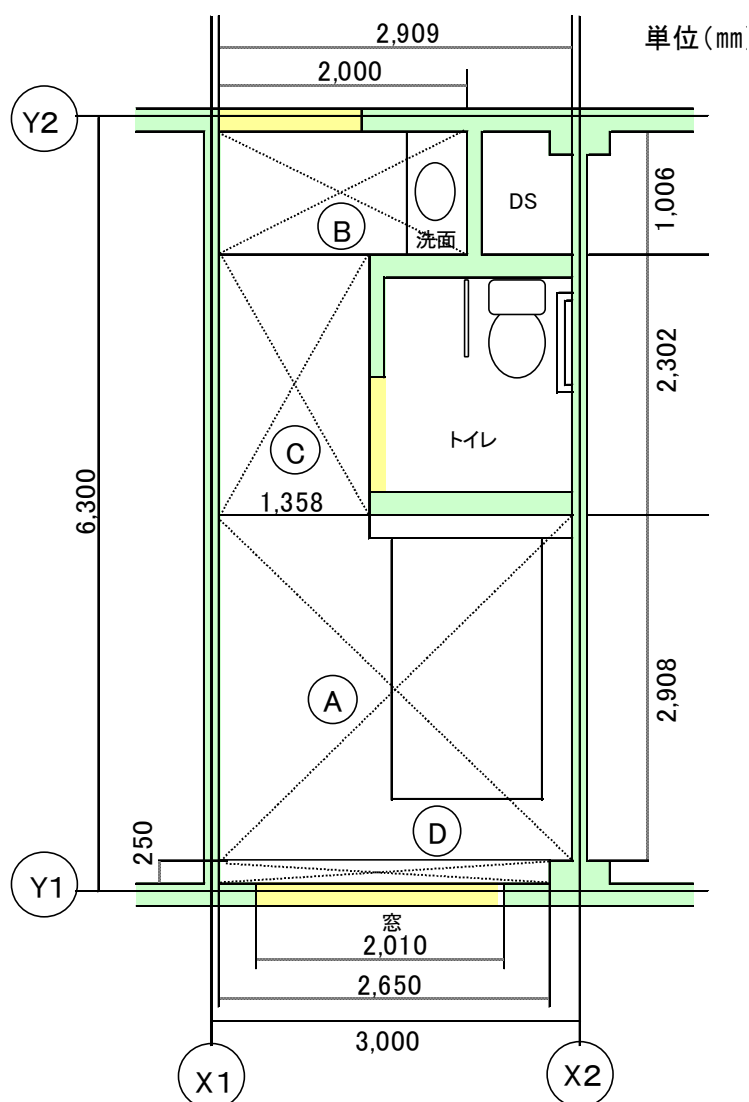
## 有効居室面積表（ユニット型特別養護老人ホーム）

居室タイプが異なる場合、全ての居室タイプについて

区分	X(cm)	Y(cm)	面積(m <sup>2</sup> )
A	290.9 ×	290.8	8.459
B	200.0 ×	100.6	2.012
C	135.8 ×	230.2	3.126
D	265.0 ×	25.0	0.662
合計			14.259 > 10.65

\* 面積は内法面積であること。

居室面積(基準)10.65m<sup>2</sup>(収納、洗面所含む。トイレ除く。)



**共用面積算出表**【手順①】各事業別の専用面積を記入する。  
 (「室別面積表(事業別)」の「(再掲)専用面積計」  
 欄と一致する)

区 分	特養	ショート	防災拠点型 地域交流スペース	小計	標準デイ	合計
専 用	① 3,548.57	② 443.57	400.00	4,392.14	③ 443.57	④ 4,835.71
共 用	451.43	56.43		507.86	56.43	564.29
内 訳	共同生活室	Ⓐ 177.78	22.22	200.00		Ⓐ 200.00
	調理室	Ⓑ 80.00	10.00	90.00	10.00	Ⓑ 100.00
	配膳室	8.00	1.00	9.00	1.00	10.00
	機械浴室	26.67	3.33	30.00		30.00
	脱衣室	8.89	1.11	10.00		10.00
	洗濯室	13.33	1.67	15.00		15.00
	便所	16.00	2.00	18.00	2.00	20.00
	医務室	13.33	1.67	15.00		15.00
	看護師室	13.33	1.67	15.00		15.00
	事務室	Ⓒ 40.00	5.00	45.00	5.00	Ⓒ 50.00
	面接室(相談室)	8.00	1.00	9.00	1.00	10.00
	会議室	32.00	4.00	36.00	4.00	40.00
	宿直室					
	調理専門					
	栄養士室					
	休憩室					
	便所					
	食品倉庫					
	物品倉庫					
	リネン庫					
	ボランティア室					
	職員食堂					
	職員便所					
	汚物処理室					
	介護材料室					
	機械室					
	階段・エレベーター					
	廊下・ホール	73.38	9.17	82.55	9.17	100.00
合計	4,000.00	500.00	400.00	4,900.00	500.00	5,400.00

【手順②】共用になる面積を合計欄に入し、各事業の専用面積で按分する。

**共同生活室(特養とショートで共用)**

→ 特養部分Ⓐの算出方法 = (共同生活室 共用計Ⓐ) × ① / (①+②)

**調理室(特養・ショート・標準デイで共用)**

→ 特養部分Ⓑの算出方法 = (調理室共用計Ⓑ) × ① / (①+②+③)

**事務室(全事業で共用)**

→ 特養部分Ⓒの算出方法 = (事務室共用計Ⓒ) × ① / ④

※特養以外の部分も同様の方法で算出する。

按分計算は少数点第3位を四捨五入する。各内訳の合計欄と各按分面積の

# 室別面積表（事業別）

（事業別）と（階層別）の2種類作成すること

記載例

（全 体）

（単位：室／㎡）

部門	室 名	特別養護老人ホーム		ショートステイ		防災拠点型 地域交流スペース		小計		標準デイ		計	
		室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積
居室	個室												
	二人部屋												
	三人部屋												
	四人部屋												
	（小計1）												
準個人的スペース	共同生活室												
	（小計2）												
利用者共用	食堂												
	調理室												
	配膳室												
	娯楽室												
	集会室												
	作業室												
	一般浴室												
	介助浴室												
	機械浴室												
	脱衣室												
	洗濯室												
	便所												
	霊安室												
	（小計3）												
医療・リハビリ	医務室												
	看護師室												
	静養室												
	機能訓練室												
	（小計4）												
管 理	事務室												
	面接室（相談室）												
	会議室												
	介護職員室												
	宿直室												
	事務室												
	栄養士室												
	休憩室												
	浴室等												
	便所												
	食品倉庫												
	給食用物品倉庫												
	物品倉庫												
	リネン庫												
	機能訓練指導員休憩室												
	ボランティア室												
	ヘルパーステーション												
	職員食堂												
	職員便所												
	汚物処理室												
	介護材料室												
	機械室												
	（小計5）												
その他	階段・エレベーター												
	廊下・ホール												
	（小計6）												
地域交流スペース													
合 計			4,000.00		500.00		400.00		4,900.00		500.00		5,400.00
（再掲）専用面積計			3,548.57		443.57		400.00		4,392.14		443.57		4,835.71
（再掲）共用面積計			451.43		56.43		0.00		507.86		56.43		564.29

（注1）  
面積は芯々で記入すること

（注2）  
室別面積表に記載する面積は、ピロティー、庇の下等の面積を含めないこと  
（結果として、建築確認上の延床面積とは異なることもある）

（注3）  
「準個人的スペース」欄は、ユニット内で個室の外にあって、少数の入居者が利用する空間の面積を記入すること  
（例）共同生活室

（注4）  
増築の場合、「現況」・「増築後」・「増築分」の3部作成すること。

（1）「（再掲）専用面積計」と「（再掲）共用面積計」の合計が、「合計」欄と一致すること

（2）「（再掲）専用面積計」欄は、「共用面積算出表」の「専用」欄と一致すること

（3）「（再掲）共用面積計」欄は、「共用面積算出表」の「共用」欄と一致すること

（4）「合計」欄は、「面積・事業費按分表」の「面積」欄と一致すること

（5）3欄（「合計」「（再掲）専用面積計」「（再掲）共用面積計」）が、室別面積表（階層別）の計と全て一致すること。

記載例省略

室別面積表（階層別）

部門	室名	1階		2階		3階		4階		5階		6階		計	
		室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積
居室	個室														
	二人部屋														
	三人部屋														
	四人部屋														
	(小計1)														
準個人的スペース	共同生活室														
	(小計2)														
利用者共用	食堂														
	調理室														
	配膳室														
	娯楽室														
	集会室														
	作業室														
	一般浴室														
	介助浴室														
	機械浴室														
	脱衣室														
	洗濯室														
	便所														
	霊安室														
	(小計3)														
医療・リハビリ	医務室														
	看護師室														
	静養室														
	機能訓練室														
	(小計4)														
管理	事務室														
	面接室(相談室)														
	会議室														
	介護職員室														
	宿直室														
	調理専門	事務室													
		栄養士室													
		休憩室													
		浴室等													
		便所													
		食品倉庫													
	物品倉庫	給食用物品倉庫													
		物品倉庫													
	リネン庫														
	機能訓練指導員休憩室														
	ボランティア室														
	ヘルパーステーション														
	職員食堂														
	職員便所														
	汚物処理室														
	介護材料室														
	機械室														
	(小計5)														
その他	階段・エレベーター														
	廊下・ホール														
	(小計6)														
地域交流スペース															
合計															
(再掲)専用面積計															
(再掲)共用面積計															

(全 体)  
単位：室／㎡

事業ごとに作成すること。  
(例)特養、ショート、地域交流スペース  
(防災拠点型)、デイを整備する場合  
以下の5枚作成する必要がある  
①特養  
②ショート  
③地域交流スペース(防災拠点型)  
④デイ

(注1)  
面積は芯々で記入すること

(注2)  
室別面積表に記載する面積は、ピロティー、庇の下等の  
面積を含めないこと  
(結果として、建築確認上の延床面積とは異なることもある)

(注3)  
「準個人的スペース」欄は、ユニット内で個室の外にあって、  
少数の入居者が利用する空間の面積を記入すること  
(例)共同生活室

(注4)  
増築の場合、「現況」・「増築後」・「増築分」の3部作成する  
こと。

この3欄(「合計」「(再掲)専用面積計」  
「(再掲)共用面積計」)が、室別面積表  
(事業別)の各事業計と一致すること

※前頁記載例によると、特養の場合、  
この3欄がそれぞれ、以下の面積になる

合計                    4, 000. 00㎡  
専用面積計        3, 548. 57㎡

## 出来高報告書の作成について

出来高報告書は以下の書類を A 4 サイズで作成すること。

### 1 社会福祉法人から東京都あての出来高報告書（原本を提出）

工事出来高報告書	
令和〇〇年〇〇月〇〇日	
東京都知事 殿	社会福祉法人〇〇会 理事長 〇〇 〇〇
件 名 特別養護老人ホーム〇〇園新築工事	当該年度の交付決定の出来高を記入 (小数点以下は記載しない)
施設整備場所	
工事請負業者 □□□□□□	
設計監理業者 △△△△△△	
上記工事は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在所定の出来高 <u>2.5%</u> に達しましたので、報告します。	

### 2 施工業者から法人あての出来高報告書（写しを提出し、原本は法人が保管）

工事出来高報告書	
社会福祉法人〇〇会 理事長 殿	工事出来高内訳書の出来高を記入 (小数点第 2 位まで記載する) ※No.1 の社会福祉法人から都あての 出来高報告書のパーセンテージと同 一にする必要はなく、No.1 以上の出来 高があることが必須。
件名 特別養護老人ホーム〇〇園新築工事	
所在地	
建築主 社会福祉法人〇〇会 理事長〇〇〇〇〇	
工事請負金額 金 1, 3 6 5, 0 0 0, 0 0 0 円也	上記工事は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在所定の出来高に達しましたので、報告します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 工事請負業者 □□□□□□ 上記のとおり確認します。 設計監理業者 △△△△△△
今回出来高 金 3 8 4, 2 1 1, 4 8 5 円也 (28.14% 内訳は別紙のとおり)	



### 3 工事出来高内訳書（作成例はP. 24 参照）

#### (1) 中間での工事出来高算定にあたっての注意事項

- ① 出来高算定の内訳は、個々の直接工事費の出来高の積み上げにより作成すること  
（出来高の数量は明確に記載すること）
- ② 共通仮設費、諸経費及び法定福利費の出来高率は、直接工事の出来高率と同じにすること
- ③ 鉄筋、サッシ、ボイラー、空調機器および電灯等の機器類は、現場での取り付け作業が完了した後に出来高に算入すること
- ④ メーカーに発注しただけ又は現場に搬入しただけでは出来高に算定しないこと
- ⑤ 出来高検査時に、工事契約内訳書の型番と異なる機器を設置していることが発覚した場合は、出来高に算定できない。

#### (2) 2回目以降の出来高報告書作成の注意点

契約の内訳金額、前回までの出来高及び検査日までの出来高がわかるようにすること

#### (3) その他作成上の注意点

- ① 両面印刷すること（長辺綴じ）
- ② 出来高なしの中項目がある場合、その費目の内訳（小項目）は、省略すること
- ③ 全体出来高100%（竣工時）の報告書の内訳は、中項目まで作成すること

### 4 工事出来高検査

初年度の実績報告書受理後、現地調査を行う。

各種伝票類等の書類を検査することにより、実績報告書どおりに出来高が達成されているかを確認する。

当日用意する書類等は、資料6 P. 1「Ⅱ 出来高検査」参照

※証拠書類で確認できない場合、出来高に算定できないことがある。

書類の整理保管には十分留意すること

※複数年度事業の場合、最終年度以外の分の出来高検査は、4月中旬から下旬において都の示す日程にて実施する。

# 出来高算定例

共通仮設費及び諸経費の出来高率は、直接工事費と同じにする。

## (1)総括表(大項目)

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕様	単位	数量	単価	金額	数量	単価	金額	出来高率
A 共通仮設費	内訳P ~P				60,000,000			16,884,000	28.14%
B 建築工事費	P ~P				800,000,000			300,500,900	37.56%
C 電気設備	P ~P				100,000,000			1,200,000	1.20%
D 給排水衛生設備	P ~P				100,000,000			2,000,000	2.00%
E 冷暖房設備	P ~P				13,000,000				0.00%
F 昇降機設備	P ~P				55,000,000				0.00%
G スプリンクラー設備	P ~P				20,000,000				0.00%
H 浄化槽設備	P ~P				10,000,000			3,000,000	30.00%
I その他対象外工事費	P ~P				20,000,000			8,000,000	40.00%
小計					1,178,000,000			331,584,900	28.14%
諸経費計					122,000,000			34,330,800	28.14%
計					1,300,000,000			365,915,700	28.14%
消費税(8%)					130,000,000			36,591,570	
合計					1,430,000,000			402,507,270	28.14%

28.14%  
小数点  
第3位以下  
切捨て

## (2)工事費別の内訳(中項目)

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕様	単位	数量	単価	金額	数量	単価	金額	出来高率
B 建築工事費									
1 仮設費	P ~P				20,000,000			500,000	2.50%
2 土工事	P ~P				50,000,000			50,000,000	100.00%
3 杭打工事費	P ~P				12,000,000			12,000,000	100.00%
4 コンクリート工事費	P ~P				30,000,000			10,000,000	33.33%
5 型枠工事費	P ~P				80,000,000			15,000,000	18.75%
6 鉄筋工事費	P ~P				45,000,000			15,500,900	34.44%

5

21 雑工事費	P ~P				50,000,000			1,000,000	2.00%
建築工費費計					800,000,000			300,500,900	37.56%

## (3)工事別の内訳(小項目)

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕様	単位	数量	単価	金額	数量	単価	金額	出来高率
2 土工事									
根切	一次	m <sup>2</sup>	1,000	800	800,000	1,000	800	800,000	100.00%
根切	二次	m <sup>2</sup>	1,000	1,200	1,200,000	1,000	1,200	1,200,000	100.00%
埋め戻し	搬入土	m <sup>2</sup>	500	5,500	2,750,000	500	5,500	2,750,000	100.00%
残土処分	場外処分	m <sup>2</sup>	2,000	6,000	12,000,000	2,000	6,000	12,000,000	100.00%
砕石地業	SMW	m <sup>2</sup>	200	8,000	1,600,000	200	8,000	1,600,000	100.00%

}

土工事計					50,000,000			50,000,000	100.00%

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕様	単位	数量	単価	金額	数量	単価	金額	出来高率
6 鉄筋工事費									
鉄筋	SD295 D10	t	130	58,000	7,540,000	35	58,000	2,030,000	26.92%
鉄筋	SD295 D11	t	90	56,000	5,040,000	35	56,000	1,960,000	38.88%
鉄筋	SD295 D12	t	10	55,000	550,000	7	55,000	385,000	70.00%
鉄筋	SD295 D13	t	50	56,000	2,800,000	5	56,000	280,000	10.00%
鉄筋	SD295 D14	t	20	56,000	1,120,000	6	56,000	336,000	30.00%
加工組立		t	300	68,000	20,400,000	108	68,000	7,344,000	36.00%
鉄筋圧接	D19	力所	3,500	620	2,170,000	720	620	446,400	20.57%
鉄筋圧接	D22	力所	1,200	670	804,000	250	670	167,500	20.83%

出来高の数量、  
金額を出荷証明  
書、納品書等  
により確認する。

}

鉄筋運搬		t	300	5000	1,500,000	88	5000	440,000	29.33%
鉄筋工事費計					45,000,000			15,500,900	34.44%

## 誓 約 書

東京都知事 殿

令和○年度老人福祉施設整備費補助要綱第7の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱別紙11の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱別紙12の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和○年○○月○○日

所在地・法人名・代表者名は、印鑑証明書の記載と合わせること（省略しない）  
※途中で変更があった際には、連絡すること

法人の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

法人名 社会福祉法人○○会

代表者 理事長 ○○ ○○

- \* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- \* この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
  - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
  - ・ 暴力団員を雇用している者
  - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
  - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

### 3 補助金請求

**実印を使用**

捨印

請 求 書

金 164,250,000円

ただし、令和〇〇年度老人福祉施設整備費補助金として、上記の金額を請求します。

日付は空欄  
にすること

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
法 人 名 社会福祉法人 〇〇会  
代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇 印

所在地・法人名・代表者名は印鑑証明書の記載  
と合わせること（省略しない）  
※途中で変更があった際には、連絡すること

**実印を使用**  
**※印鑑証明書の印と同一**  
**にすること**

施設名： 特別養護老人ホーム〇〇苑

＜添付書類＞ ※公立の場合は、不要  
支払金口座振替依頼書（口座情報払用）

提出された「支払金口座情報登録依頼書」(P. 31)に基づき、都において口座情報を登録した上で、下記の「支払金口座振替依頼書」を送付します。

(参考例)

## 支 払 金 口 座 振 替 依 頼 書

( 口 座 情 報 払 用 )

令和 年 月 日

東京都知事 殿

依頼人

住 所 〒 163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

日付は空欄

氏 名・法 人 名 (法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

社 会 福 祉 法 人 ○ ○ 会

請求書と印鑑証明書の  
印と同一にすること

理 事 長 ○ ○ △ △

実印

電話番号 03-5320-4265

東京都からの支払金については、下記の預金口座に振り込んでください。

(口座情報登録内容)

登録年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(口座指定番号)

変更回数

依頼人コード

0 3 5 3 2 0 4 2 6 5 - 0 1 0 0

依 頼 人 名 社会福祉法人 ○○会

金 融 機 関 名 7 7 7 7 都庁銀行

支 店 名 0 0 1 都庁支店

預 金 種 目 1 普通

口 座 番 号 8 7 6 5 4 3 2

口座名義人 フク) マルマルカイ

必ず東京都が送付した原本の写しを使用し、独自に様式を作成しないこと。

東京都で入力

\* お願い

- 1 登録依頼のあった振込先口座の情報は、上記の枠内に表示の内容で登録されていますので、確認願います。
- 2 支払金の請求の際は、この「支払金口座振替依頼書(口座情報払用)」をコピーし、氏名・法人名欄に記名押印の上、請求書に添付してください。
- 3 押印に使用する印鑑は、契約書等の印鑑と同一のものを使用してください。

## 支払金口座情報登録依頼書の提出について

- 1 この依頼書は、初めて東京都から支払金を受ける場合に必要です。過去に他の補助金の支払いを受けた等既に取引がある場合は、担当者にご相談ください。
- 2 登録依頼書の様式は P31、記入方法は P32 になります。
- 3 口座の登録は、補助金請求前までに行う必要があります。
- 4 登録可能な口座は全国銀行資金決済ネットワーク(全銀システム)を利用している、全国の金融機関の本支店等の普通預金、当座預金又は貯蓄預金です。
- 5 登録される通帳の口座名義人(カタカナ表記)のページをコピーして、必ず添付してください。
- 6 提出後、法人名が記載された「支払金口座振替依頼書」(P29)を東京都の担当者から送付します。

送付された「支払金口座振替依頼書」は、原本として白紙のまま保管し、東京都に提出の際は、原本(白紙)をコピーし必要事項を記入しご提出ください。

(登録依頼書ダウンロード先)

<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/keiyaku.htm>

(全銀システム利用金融機関一覧)

[https://www.zengin-net.jp/zengin\\_system/member/](https://www.zengin-net.jp/zengin_system/member/)



支 払 金 口 座 情 報 登 録 依 頼 書  
( 新 規 ・ 変 更 ・ 廃 止 )

東京都知事 殿

年 月 日

東京都からの支払金の振込みについては、下記口座を指定しますので、口座情報等の登録を依頼します。

住 所  
 氏 名

(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

印

(該当に○をしてください)

新規  
・  
変更  
・  
廃止

口座情報コード（変更・廃止のとき必須。左詰め）

\* 変更の場合は、該当項目のみ「変更後の内容」を記入してください。

廃止 → 廃止理由： 電話番号の変更 ・ その他（

フリガナ (必須)	
氏名又は 法人名(必須)	

[illegible][illegible]

\* 原則として固定電話の電話番号を記入してください。

\* 電話番号の変更はできません。旧電話番号の廃止及び新電話番号での新規登録を依頼してください。

\* 種目（預金種目）  
1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段

口座指定番号 1	金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)
	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店				
口座名義人(カタカナ) 30文字まで						

[illegible]

口座指定番号 3	金 融 機 関 名	本 ・ 支 店 名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)					
	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店									
口 座 名 義 人 ( カ タ カ ナ )                  3 0 文 字 ま で											

口座指定番号 4	金 融 機 関 名	本 ・ 支 店 名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)						
	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店										
口 座 名 義 人 ( カ タ カ ナ )							3 0 文 字 ま で					

取扱局・所記入欄（依頼人の方は記入しないでください）

取 扱 局 所 部 課 名	担 当 者	電 話 番 号

特別出納員印	システム入力	会計管理局使用欄

連絡事項：

(日本産業規格 A 列 4 番)

## 支 払 金 口 座 情 報 登 録 依 頼 書 ( 新 規 ) 記 入 例

**支 払 金 口 座 情 報 登 録 依 頼 書**  
(新規・変更・廃止)

東京都知事 殿 令和 元 年 5 月 7 日

東京都からの支払金の振込みについては、下記口座を指定しますので、口座情報等の登録を依頼します。

依頼人 { 住 所 **東京都新宿区西新宿2-8-1 西新宿ビル1階**  
氏 名 **株式会社 Tokyo都庁サービス888 代表取締役 東京 一郎** 印  
(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

(該当に○をしてください)

新規 ☒ 変更 ☐ 廃止 ☐

口座情報コード(変更・廃止のとき必須。左詰め)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

\* 変更の場合は、該当項目のみ「変更後の内容」を記入してください。

廃止 → 廃止理由: 電話番号の変更 ・ その他 ( )

フリガナ(必須) **カフシキガイシャ トウキョウトチヨウサービスハチハチハチ**

氏名又は法人名(必須) **株 式 会 社 T o k y o 都 庁 サ ー ビ ス 8 8 8**

郵便番号 **1 6 3 - 8 0 0 1**

住所・所在地 **東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 2 - 8 - 1 西 新 宿 ビ ル 1 階**

電話番号(左詰め) **0 3 - 5 3 2 1 - 1 1 1 1**

\* 原則として固定電話の電話番号を記入してください。  
\* 電話番号の変更はできません。旧電話番号の廃止及び新電話番号での新規登録を依頼してください。

\* 種目(預金種目)  
1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段

金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰め記入)
都庁 <small>（信用金庫・信用組合・農協）</small>	新宿北 <small>本店</small>	1 2 3 4	0 0 7 1	0	1 4 5 6 7 8

口座指定番号1

口座名義人(カタカナ) 30文字まで

**カ ) T O K Y O ト チ ヨ ウ サ ー ビ ス 8 8 8**

### 法人略語一覧

用語	略語	用語	略語	用語	略語	用語	略語
株式会社	カ	学校法人	ガク	地方独立行政法人	チドク	財団法人	
有限会社	ユ	司法書士法人	シホウ	社会保険労務士法人	ロウム	一般財団法人	ザイ
合資会社	シ	社会福祉法人	フク	医療法人		公益財団法人	
合名会社	メ	税理士法人	ゼイ	医療法人社団		有限責任中間法人	チュウ
合同会社	ド	更正保護法人	ホコ	医療法人財団		無限責任中間法人	
弁護士法人	ベン	特定非営利活動法人	トビ	社会医療法人		国立大学法人	ダイ
宗教法人	シユウ	農事組合法人	ノウ	社団法人		公立大学法人	
行政書士法人	ギョ	独立行政法人	ドク	公益社団法人	シヤ		
相互会社	ソ	管理組合法人	カンリ	一般社団法人			

### ※ 注意

- ・ 手書きで作成する場合は、黒色のボールペンで正確に記入してください。
- ・ 口座は4口座まで登録できます。

### ① 依頼人

- ・ 住所、氏名を記入してください。
- ・ 法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名を記入してください。
- ・ 契約書・請求書と同一の印鑑で押印してください。

### ② フリガナ、氏名又は法人名

- ・ 法人の場合は、法人名のみ記入してください。
- ・ 支社・営業所名等で請求する場合は、支社・営業所名等まで記入してください。
- ・ 法人名等が25文字以上の場合は、24文字まで記入してください。

### ③ 金融機関名・支店名・預金種目・口座番号

- ・ 全国銀行資金決済ネットワークを利用している、全国の金融機関の登録が可能です。
- ・ 「銀行・信用金庫・信用組合・農協」及び「本店・支店」に該当しない場合は、○をつけずに、名称をすべて記入してください。
- ・ 必ず預金通帳等で内容を確認してください。

### ④ 口座名義人

- ・ 預金通帳等の表紙裏面のカナ口座名義人名を転記してください。
  - ・ 英数字や記号はカナに直さず、そのとおりに転記してください。
- (使用可能文字は、カタカナ、数字、アルファベット、スペース、ピリオド、左括弧、右括弧、ハイフン、スラッシュ、カンマです。)
- ・ 法人の場合は、法人略語を使用してください(「株式会社」→「カ」等)。
  - ・ カナ口座名義人が不明な場合は、金融機関へお問い合わせください。

### 【提出先】請求書提出先の東京都の事業所等

(記入用紙ダウンロード先) <http://www.●●●●>

【リンク先】トップページ > 都税などの納付・契約代金などの受取 > 東京都から支払を受ける皆様へ